

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月15日

**【会社名】** カゴメ株式会社

**【英訳名】** KAGOME CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 秀訓

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目14番15号

**【縦覧に供する場所】** カゴメ株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))  
カゴメ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長西秀訓は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、環境変化等の影響により、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長西秀訓は、平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

全社的な内部統制については、すべての事業拠点について評価の対象とし、その内部統制全体を分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、まず連結対象企業より重要拠点（会社）の抽出を行い、その売上高が90%を占める当社のみを選定、さらに当社の売上高のうち80%を占める事業拠点を評価範囲といたしました。これは、当社グループ全体の売上高の3分の2を確保しております。その中で、金額的影響の大きい売上、売掛金、棚卸資産に係る勘定科目等を評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、質的影響の大きい引当金や固定資産の減損損失、デリバティブ取引等特定の業務プロセスについても、個別に評価対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

当該年度固有の事象として、東日本大震災の影響については、被災事業所の固定資産の資産価値評価手続、前年度計上した災害損失引当金の取崩手続を評価対象とし、運用状況の評価いたしました。また、Vegetalia S.p.A. 及び可果美(杭州)食品有限公司の固定資産の減損については、事業資産の評価手続を評価対象とし、運用状況の評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。